

2022年度事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)



— 目 次 —

| | |
|-----------------------------------|------------|
| ご 挨拶 | 1 |
| I. 2022 年度事業活動の概要 | 2 |
| 1. 会員の概況 | 2 |
| 2. 自主規制業務 | 2 |
| 3. デジタル証券市場の活性化に向けた取組み | 3 |
| 4. 会員、市場関係者および関係機関とのコミュニケーションの充実 | 4 |
| 5. 本協会ウェブサイトのリニューアル | 6 |
| 6. S T市場に関するプロモーション | 6 |
| II. 社員総会、理事会、委員会等 | 7 |
| 1. 社員総会 | 7 |
| 2. 理事会 | 7 |
| 3. セキュリティトークン市場活性化委員会及びワーキング・グループ | 9 |
| III. 財務報告 | 1 3 |
| 1. 収支の状況 | 1 3 |
| 2. 財産の状況 | 1 3 |
| 3. 2022 年度における収支の概要 | 1 4 |
| IV. 資料 | 1 6 |
| 1. 会員の状況 | 1 6 |
| 2. 役員の状況 | 2 2 |
| 3. 定款諸規則の改正等 | 2 4 |
| 4. 資格研修・外務員登録の実施状況 | 2 5 |
| 5. 会員への主な通知 | 2 6 |
| 6. 苦情あつせん状況 | 2 8 |
| 7. 電子記録移転権利等の発行状況 | 2 9 |
| 8. 委員会・ワーキング・グループ名簿 | 3 0 |
| 9. セミナー等の実施状況 | 3 3 |
| 1 0. 研修会・講演会等登壇状況 | 3 5 |
| 1 1. 組織・事務局の状況 | 3 6 |
| V. その他 | 3 7 |

ご挨拶

会長 北尾吉孝

本協会は、2020 月 4 月に金融商品取引法上の金融商品取引業協会として認定を受けて以来、電子記録移転有価証券表示権利等（いわゆるセキュリティトークン。以下「ST」という。）のうち、電子記録移転権利等の自主規制を行うために、広く関係者との協議を行うとともに、ST市場活性化のための諸課題解決に向けて働きかけを進めてきました。

STはブロックチェーン技術等を用いて発行された有価証券であり、従来の有価証券がSTに代わることで、発行・流通・管理等のコストが大きく下がり、資金調達が多様化、投資の小口化が期待されています。

2022 年度は、昨年度に引き続き、不動産や社債を中心としたSTの発行が行われ、ST市場の更なる発展の年となりました。電子記録移転権利等についても、ST発行等プラットフォームのモニタリングを実施し、実際に発行が行われています。このような発行事案が増加することで、現在発行市場中心のST市場においても徐々に流通市場が形成され、幅広い利用者にとって様々なメリットを享受できるようになることが期待されております。

本協会といたしましても、電子記録移転権利の発行促進のために、課題となっている電子記録移転権利に関する税制に関し、本協会の税制改正要望を広く働きかけるなど、ST市場環境の整備に向け取り組みを進めております。

他方、2023 年度中に、投資家の利便性向上と企業の柔軟な資金調達を支援することを目的に、STのPTS創設の動きも出始めており、本協会では、2022 年 9 月に日本証券業協会と合同でPTSに係る規制の見直し要望や非上場有価証券等のPTS取引に係る自主規制規則等の実務的な検討にも取り組んできたところです。

本協会では、このようにST市場の活性化を推進することで、発行・流通市場が両輪となって金融市場を活性化し、日本経済のさらなる発展に寄与できるものと考えており、引き続き、公正で透明な市場環境の整備に鋭意取り組んでいく所存です。

I. 2022年度事業活動の概要

1. 会員の概況

会員は、2023年3月31日現在、会員73社（正会員14社、賛助会員56社、後援会員3団体）となった。新規入会や会員種別変更等により、前年度末から7社（正会員1社、賛助会員3社、（新規入会14社、退会10社、種別変更による退会1社）、後援会員3団体入会）増加した。

2. 自主規制業務

(1) S T発行等プラットフォームのモニタリングの実施

- ① 電子記録移転権利等の業務に係る変更登録等にあたって、正会員及び賛助会員5社からモニタリングにかかる届出を受け、S T発行等プラットフォームのモニタリングを実施し5社のモニタリングを終了した。
- ② モニタリングに関しては、同様の業務を日本証券業協会（以下「日証協」という。）でも実施していることから、金融庁、日証協及び本協会においてその内容及び提出資料等の平準化を図るために検討を行った。

(2) 自主規制規則の改正等について

2020年6月、「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布され、「金融サービス仲介業」が創設されるとともに、「金融商品の販売等に関する法律」が「金融サービスの提供に関する法律」（以下「金サ法」という。）に改称され、また、2022年6月、「金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が施行されたことに伴い、「外務員の資格、登録等に関する規則」の一部を改正した（施行日は2022年10月17日）。

(3) 外務員資格研修および外務員登録事務の実施

- ① 外務員オンラインシステムによる外務員資格研修および外務員登録事務を実施した。
- ② 「金融商品取引業等に関する内閣府令」の求める外務員登録申請書の様式を充足するため、外務員オンラインシステムの一部を改修し、2022年8月1日か

ら稼働開始した。

(4) 分別管理監査の実施状況の確認

S Tを取扱っている正会員の分別管理監査の実施状況について報告を受け、その内容について確認を行った。

3. デジタル証券市場の活性化に向けた取組み

(1) S T市場活性化委員会

2020年7月に設置した「S T市場活性化委員会」では、下部機関であるS T市場ワーキング・グループの取り纏めた報告書等を承認するとともに、S T税制ワーキング・グループが取り纏めた令和5年度税制改正要望を承認した。併せて、両WG委員の交代について承認した。

(2) S T市場ワーキング・グループ

「S T市場活性化委員会」の下部に設置した「S T市場ワーキング・グループ」(以下「S T市場WG」という。)では、不動産S Tの流通市場の整備を図るため、これまで実施してきた情報開示・運用報告、投資運用業者等への規制の調査、売買参考価格の算定及び顧客との売買取引・店頭取引等に関する自主規制ルールの検討内容を踏まえ、S T市場の現状および同WGの検討状況を整理するため、2022年10月21日に、「S T市場WG中間整理(報告書)」を取り纏め、S T市場活性化委員会へ報告するとともに、対外的に公表した。

なお、各検討課題に応じて、参加者の範囲を拡大し検討を行うことが望まれることから、現メンバーによるS T市場WGを解散した。

(3) S T税制ワーキング・グループ

「S T市場活性化委員会」の下部に設置した「S T税制ワーキング・グループ」(以下「S T税制WG」という。)では、個人投資家の電子記録移転権利(匿名出資組合持分及び信託受益権)の売買に係る税制について検討を行い、上場株式等と同様に、①配当及び収益分配金に関する所得を配当所得とする、②譲渡益に関する所得を譲渡所得として申告分離課税とする、③譲渡損益を上場株式等との損益通算の

対象とする、④譲渡損失の繰越控除を可能とする、⑤特定口座への受入れ、⑥簡便な相続税評価が可能となるよう取扱いの明示を求めるため、税制改正を要望することとした。

9月22日には、「令和5年度税制改正要望」を理事会において承認決議し、対外的に公表を行うとともに、広く各方面へ要望を行った。

さらに令和6年度税制改正要望に向けた検討を本年3月から開始した。

(4) P T Sに関する検討

S Tの店頭取引について、P T S規制との整理を行うべく、2022年より各方面に要望を行ってきたところである（内閣府規制改革推進会議「スタートアップ・イノベーションWG」（2022年3月18日）、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ（以下「市場制度WG」という。）」（2022年5月20日）にて意見陳述。）。

2022年6月22日に公表された同WG中間整理において、S Tの流通市場としてのP T Sについては、今後取扱商品等に応じた認可審査の柔軟化・迅速化、自主規制機関が関与するかたちで適切性を確認するなどの枠組みを構築すること等により環境整備を進める方針が示されたことを受け、2022年9月29日、日証協と共同で「非上場有価証券等のP T S取引に関する検討会」を設置し、P T S規制の見直しに関する規制緩和要望事項について検討を行い、適宜金融庁に要望を行うとともに、P T SにおいてS Tを取り扱う場合における自主規制規則の制定に向けて検討を行った。

これらの検討を踏まえ、「私設取引システムにおける電子記録移転権利の取引等に関する規則」として取り纏め、本年7月の施行を目指す。

4. 会員、市場関係者および関係機関とのコミュニケーションの充実

(1) 会員等との連携

本協会の施策や業務に関する意見・ニーズを把握するとともに、会員、市場関係者とのコミュニケーションの充実を図るため、適宜意見交換を実施した。

また、会員へのサービス提供の一環として、オンラインセミナーを2022年10月以降月1回（今年度は合計6回）開催した。

(2) 政府 審議会・研究会への対応

金融庁主催の市場制度WG、顧客本位タスクフォース及びデジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会、J P X総研主催のE S G投資におけるデジタル債の活用に関する研究会、三菱U F J信託銀行主催のデジタルアセット共創コンソーシアムにオブザーバーとして参加した。

2022年5月20日開催の市場制度WGにおいては、デジタル証券の流通市場の活性化に向けて、S Tの店頭取引のうち価格形成機能が限定される類型について、P T S規制の適用除外とすること等を求める意見書を提出した。

(3) 金融庁との連携強化

直接の監督部局である金融庁監督局証券課はもとより、適宜、金融庁企画市場局市場課、同局信用制度参事官室等と法令改正等も含めた各種論点等について、広く意見交換を行った。

(4) 金融庁以外の関係省庁との連携

- ① 国土交通省と i 不動産S Tの現状、ii 不動産特定共同事業法（以下「不特法」という。）に係るS Tの金商法での規制等について意見交換を行った。
- ② 経済産業省と i 債権譲渡の第三者対抗要件具備に関する産業競争力強化法上の特例措置、ii 投資事業有限責任組合（L P S）の投資対象にS Tを追加するための法的な整理等について、意見交換を行った。
- ③ 財務省主税局と暗号資産についての税に関する自動的情報交換の枠組み等について意見交換を行った。

(5) 関連団体との連携

- ① 日証協に後援会員として入会いただくとともに、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本セキュリティトークン協会（以下「J S T A」という。）とは相互に後援会員として入会し、相互連携強化を図った。
- ② 一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人ブロックチェーン協会等と税制改正要望等に関する協力関係強化等について検討を行った。
- ③ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会及び一般社団法人不動産証券化協会とS Tの取扱い等について意見交換等を行った。
- ④ 日本銀行決済機構局及びアジア開発銀行等と、S Tの最近の動向等について

意見交換を行った。

- ⑤ J S T Aと共同で市場の現状や今後に対する会員の認識に関するアンケート調査を実施し、当該アンケート調査結果について、報告書を取りまとめ、会員へ報告した。

5. 本協会ウェブサイトのリニューアル

S T市場の活用による新しい資金調達手法や投資機会の創出や拡大について広く周知するとともに、会員への情報提供等の利便性向上に資するため、10月3日、本協会ウェブサイト进行全面リニューアルした。特に、会員専用ページを設け、各種通知の充実を図るとともに、各種様式のダウンロードなどを可能とした。

6. S T市場に関するプロモーション

広くS T市場に関する情報周知やリテラシーの向上を目的に、多団体が主催する研修会・講演会においてプレゼンテーション等を行うなど、情報提供を実施した。

また、S T市場やS Tに関する規制に関心のある者からの問い合わせ等に随時対応し、理解や認知度の向上を促進した。

II. 社員総会、理事会、委員会等

1. 社員総会

本年度中、以下の社員総会（定時社員総会 1 回、臨時社員総会 1 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

○ 定時社員総会

| 開催日・決議日 | 議案 |
|-------------------------|---|
| 2022 年 6 月 30 日 (書面) | 【決議事項】 第 1 号議案 2021 年度決算報告書（案）承認の件 第 2 号議案 役員選任の件 【報告事項】 1. 事業報告書の件 |

○ 臨時社員総会

| 開催日・決議日 | 議案 |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 2022 年 10 月 7 日 (書面) | 【決議事項】 第 1 号議案 会員理事選任の件 |

2. 理事会

本年度中、以下の理事会（対面 2 回、書面 11 回）を開催し、各議案について審議を行い、すべて承認可決された。

| 開催日・決議日 | 議案 |
|-------------------------|---|
| 2022 年 4 月 8 日 (書面) | 【決議事項】 第 1 号議案 「顧客資産の分別管理の適正な実施に関する規則」の一部改正等についての承認の件 |
| 2022 年 4 月 27 日 (書面) | 【決議事項】 第 1 号議案 賛助会員の入会承認の件 |
| 2022 年 5 月 30 日 (書面) | 【決議事項】 第 1 号議案 2021 年度決算報告書（案）および事業報告書（案）承認の件 第 2 号議案 役員候補者の選出の件（別紙参照） 第 3 号議案 「定時社員総会（書面）」開催の件 |

| | |
|-----------------------------|---|
| | 第4号議案 賛助会員の入会承認の件 |
| 2022年6月30日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 会長および副会長の選任の件</p> <p>会 長 北尾 吉孝</p> <p>副会長 楠 雄治</p> <p>第2号議案 常務執行役員の選任の件</p> <p>第3号議案 理事会の運営について</p> <p>第4号議案 賛助会員及び後援会員の入会承認の件</p> <p>第5号議案 社内規則等の一部改正承認の件</p> |
| 2022年7月29日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 賛助会員の入会承認の件</p> |
| 2022年8月31日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 賛助会員及び後援会員の入会承認の件</p> |
| 2022年9月22日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 「令和5年度税制改正要望」承認の件</p> <p>第2号議案 会員理事候補者選出の件</p> <p>第3号議案 「臨時社員総会（書面）」開催の件</p> <p>第4号議案 賛助会員の入会承認の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 「非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会」の設置について</p> |
| 2022年10月17日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 「外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正(案)について</p> <p>第2号議案 賛助会員の入会承認の件</p> |
| 2022年11月21日 (対面・WEB共用開催) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 フィリップ証券株式会社の賛助会員から正会員への会員種別の変更承認の件</p> <p>【報告事項】</p> <p>1. 2022年度9月期事業概況および決算概況報告の件</p> |
| 2023年1月17日 (書面) | <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| | 利の取扱い等に関する規則の骨子(案)」の公表について |
| 2023年2月28日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 賛助会員の入会承認の件 |
| 2023年3月14日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 「私設取引システムにおける電子記録移転権利の取引等に関する規則(案)」の制定に関するパブリックコメントの募集について |
| 2023年3月28日 (対面・WEB共用開催) | 【決議事項】 第1号議案 2022年度事業計画(案)および予算(案)承認の件 第2号議案 賛助会員の入会承認の件 【報告事項】 1. 2022年度事業概況および決算概況報告の件 |

3. ST市場活性化委員会及び下部ワーキング・グループ

本年度中、以下の委員会及びワーキング・グループを開催し、検討を行った。また、2022年6月22日付で金融庁より公表された「金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 中間整理」において提言された非上場有価証券等のPTS取引に関する事項等について、実務的な検討を行うため、日本証券業協会及び本協会の合同で「非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会」を設置した。

○ ST市場活性化委員会

| | 開催日 | 議案 |
|-----|---------------------|---|
| 第3回 | 2022年9月8日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 「令和5年度税制改正要望」(案)承認の件 |
| 第4回 | 2022年10月31日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 「セキュリティトークン市場ワーキング・グループ中間整理(報告書)」(案)承認の件 第2号議案 セキュリティトークン市場ワーキン |

| | | |
|-----|--------------------|---|
| | | グ・グループの解散について |
| 第5回 | 2023年2月20日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 「セキュリティトークン税制ワーキング・グループ」委員の追加の件 |

○ ST市場ワーキング・グループ (2022年10月31日解散済み)

| | 開催日 | 議 案 |
|-----|---------------------|---|
| 第6回 | 2022年9月1日 (書面) | 【報告事項】 1. 今までの議論の論点整理 2. 中間整理 (報告書) 取りまとめに向けて 3. ST税制WGの進捗状況 4. その他 |
| 第7回 | 2022年10月21日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 中間整理 (報告書) の取り纏めについて 【報告事項】 1. 今後の進め方 |

○ ST税制ワーキング・グループ

| | 開催日 | 議 案 |
|-----|----------------------|---|
| 第3回 | 2022年8月1日 (WEB開催) | 【決議事項】 第1号議案 「税制改正要望骨子」の承認の件 【報告事項】 1. 「税制改正要望」取りまとめに係る論点 2. 今後の進め方 3. その他 |
| 第4回 | 2022年8月31日 (書面) | 【決議事項】 第1号議案 「令和5年度税制改正要望」の承認について |
| 第5回 | 2023年3月3日 | 【報告事項】 |

| | | |
|--|---------|---|
| | (WEB開催) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 今までのST税制WGの開催経緯等 2. 令和5年度税制改正要望の概要 3. 令和6年度税制改正要望に向けたST税制WGの対応について 4. その他 |
|--|---------|---|

○「非上場有価証券等のPTS取引に関する検討会」

| | 開催日 | 議案 |
|-----|------------------------|---|
| 第1回 | 2022年9月29日 (WEB開催) | 【議案】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 本検討会の設置及び経緯について 2. 本検討会の進め方(スケジュール)案について 3. 本検討会の主な論点について |
| 第2回 | 2022年8月31日 (WEB開催) | 【議案】 <ol style="list-style-type: none"> 1. PTSに該当しない取引類型について 2. 自主規制規則に関する方向性について 3. 第1回資料の修正(売出し規制関係) 4. その他 |
| 第3回 | 2022年11月18日 (WEB開催) | 【議案】 <ol style="list-style-type: none"> 1. PTSの認可基準に関する緩和要望等について 2. PTS取引に係る自主規制規則について 3. その他 |
| 第4回 | 2022年12月7日 (WEB開催) | 【次第】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主規制規則の骨子(案)について 2. その他 |
| 第5回 | 2023年1月27日 (WEB開催) | 【議案】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主規制規則案について 2. その他 |
| 第6回 | 2023年3月27日 | 【議案】 |

| | | |
|--|------------------|-------------------------|
| | (対面・WEB共用 開催) | 1. 新規則の考え方(ガイドライン)案について |
|--|------------------|-------------------------|

Ⅲ. 財務報告

1. 収支の状況

2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）における収支の状況は、収入が 77,834 千円（年会費 69,220 千円など）、支出が 75,246 千円（事業費 51,837 千円、管理費 14,014 千円など）となった。その結果、当期収支差額（当期剰余金）は 2,597 千円となった。

2. 財産の状況

2022 年度末（2023 年 3 月 31 日時点）における財産の状況は、正味財産の期末残高が 84,250 千円となった。会員からの年会費及び外務員研修費の受取りにより、前年度末から、5,932 千円増加した。

3. 2022年度における収支の概要

(千円単位)

| | (A) 2022年度決算 | (B) 2022年度予算 | 差額(A-B) |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | 千円 | | 千円 |
| I. 収入 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 入会金収入 | 1,000 | 4,000 | -3,000 |
| 会費収入 | 69,220 | 70,668 | -1,448 |
| (正会員) | (40,000) | (43,500) | -3,500 |
| (賛助会員) | (28,920) | (27,168) | 1,752 |
| (後援会員) | (300) | (0) | 300 |
| 外務員資格研修収入 | 5,638 | 3,300 | 2,338 |
| 外務員登録事務収入 | 872 | 3,000 | -2,128 |
| その他事業活動収入 | — | — | — |
| 小計 | 76,730 | 80,968 | -4,238 |
| 2. 投資活動収入 | | | 0 |
| その他投資活動収入 | 1,113 | — | — |
| 小計 | 1,113 | — | — |
| 収入計…① | 77,843 | 80,968 | -3,125 |
| II. 支出 | | | |
| 1. 事業活動支出 | | | |
| 事業費 | 51,837 | 57,628 | -5,791 |
| (自主規制業務費) | (6,137) | (7,587) | -1,450 |
| (S T市場活性化支援業務費) | (10,311) | (14,434) | -4,123 |
| (普及啓発・広報) | (5,772) | (6,134) | -362 |
| (会員支援業務費) | (144) | (500) | -356 |
| (事業部門人件費) | (16,992) | (16,214) | 778 |
| (事務所費) | (11,157) | (11,208) | -51 |
| (その他) | (1,324) | (1,551) | -227 |
| 管理費 | 14,014 | 13,484 | 530 |
| (事務所費) | (2,831) | (2,844) | -13 |
| (管理部門人件費) | (7,612) | (7,625) | -13 |
| (その他) | (3,571) | (3,014) | 557 |

| | (A) 2022 年度決算 | (B) 2022 年度予算 | 差額(A-B) |
|-------------------|------------------|------------------|---------------|
| 外務員資格研修支出 | 4,147 | 4,084 | 63 |
| （システム開発費用） | （ 0） | （ 0） | 0 |
| （運営費用等） | （ 792） | （ 792） | 0 |
| （人件費） | （ 1,995） | （ 1,936） | 59 |
| （事務所費） | （ 1,332） | （ 1,338） | -6 |
| （その他） | （ 27） | （ 18） | 9 |
| | | | |
| 外務員登録事務支出 | 5,247 | 5,507 | -260 |
| （システム開発費用） | （ 1,100） | （ 1,423） | -323 |
| （運営費用等） | （ 792） | （ 792） | 0 |
| （人件費） | （ 1,995） | （ 1,936） | 59 |
| （事務所費） | （ 1,332） | （ 1,338） | -6 |
| （その他） | （ 27） | （ 18） | 9 |
| 小計 | 75,246 | 80,703 | -5,457 |
| | | | |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| その他投資活動支出 | 0 | — | |
| 小計 | 0 | — | |
| 支出計…② | 75,246 | 80,703 | -5,457 |
| | | | |
| Ⅲ. 差額（①－②） | 2,597 | 264 | 2,333 |
| 前期繰越収支差額 | 50,434 | 50,434 | |
| 次期繰越収支差額 | 53,031 | 50,698 | 2,333 |

IV. 資料

1. 会員（正会員 14 社、賛助会員 56 社、後援会員 3 団体）（2023 年 3 月 31 日時点）

（1）正会員

| | 会員名 | 会員代表者 | |
|-----|-----------------------|--------------------|-----------|
| 1. | a u カブコム証券株式会社 | 代表取締役会長兼社長 | 二 宮 明 雄 |
| 2. | S M B C 日興証券株式会社 | 取締役社長 | 近 藤 雄 一 郎 |
| 3. | 株式会社 S B I 証券 | 代表取締役会長 | 北 尾 吉 孝 |
| 4. | 大和証券株式会社 | 代表取締役社長 | 中 田 誠 司 |
| 5. | 東海東京証券株式会社 | 代表取締役社長 | 佐 藤 昌 孝 |
| 6. | 野村證券株式会社 | 代表取締役社長 | 奥 田 健 太 郎 |
| 7. | H a s h D a s H 株式会社 | 代表取締役社長 | 林 和 人 |
| 8. | フィリップ証券株式会社 | 代表取締役社長 | 永 堀 真 |
| 9. | マネックス証券株式会社 | 代表取締役社長 | 清 明 祐 子 |
| 10. | みずほ証券株式会社 | 取締役社長 | 浜 本 吉 郎 |
| 11. | 三井住友信託銀行株式会社 | 代表取締役 | 大 山 一 也 |
| 12. | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 取締役社長 | 長 島 巖 |
| 13. | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 取締役社長 兼 最高経営責任者 | 小 林 真 |
| 14. | 楽天証券株式会社 | 代表取締役社長 | 楠 雄 治 |

（敬称略・五十音順 計 14 社）

(2) 賛助会員

| | 会員名 |
|-----|------------------------------------|
| 1. | あおぞら証券株式会社 |
| 2. | 株式会社青山財産ネットワークス |
| 3. | 青山総合会計事務所 |
| 4. | アクセンチュア株式会社 |
| 5. | 有限責任あずさ監査法人 |
| 6. | 渥美坂井法律事務所弁護士法人 |
| 7. | アンダーソン・毛利・友常法律事務所 |
| 8. | E Y 新日本有限責任監査法人 |
| 9. | インヴァスト証券株式会社 |
| 10. | 株式会社ADワークスグループ |
| 11. | N. A v e n u e 株式会社 |
| 12. | 大阪デジタルエクステンヂ株式会社 |
| 13. | 株式会社岡三証券グループ |
| 14. | 岡三デジタル証券準備株式会社 |
| 15. | オリックス銀行株式会社 |
| 16. | 外貨 e x b y G M O 株式会社 |
| 17. | 弁護士法人片岡総合法律事務所 |
| 18. | 株式会社G i n c o |
| 19. | グローシップ・パートナーズ株式会社 |
| 20. | ケネディクス株式会社 |
| 21. | C X R エンジニアリング株式会社 |
| 22. | シンプレクス株式会社 |
| 23. | S e c u r i t i z e J a p a n 株式会社 |
| 24. | T M I 総合法律事務所 |
| 25. | T I S 株式会社 |
| 26. | 株式会社テコテック |
| 27. | デジタル証券準備株式会社 |
| 28. | 株式会社東証コンピューターシステム |
| 29. | 東京共同会計事務所 |

| | |
|-----|---|
| 30. | トーセイ株式会社 |
| 31. | トレーダーズ証券株式会社 |
| 32. | 有限監査法人トーマツ |
| 33. | 長島・大野・常松法律事務所 |
| 34. | 西村あさひ法律事務所 |
| 35. | 株式会社野村総合研究所 |
| 36. | 株式会社H a s h K e y D X |
| 37. | ハンファ資産運用株式会社 |
| 38. | ハンファ投資証券株式会社 |
| 39. | P w C あらた有限責任監査法人 |
| 40. | 株式会社b i t F l y e r |
| 41. | B I P R O G Y 株式会社 |
| 42. | ファンズ株式会社 |
| 43. | 株式会社ファンドクリエーション |
| 44. | フィンテックアセットマネジメント株式会社 |
| 45. | フォビジャパン株式会社 |
| 46. | 株式会社B O O S T R Y |
| 47. | 富士通株式会社 |
| 48. | 株式会社プロジェクトカンパニー |
| 49. | 株式会社ボルテックス |
| 50. | M a g i c C i r c l e T e c h n o l o g y L i m i t e d |
| 51. | 松井証券株式会社 |
| 52. | 三浦法律事務所 |
| 53. | みずほ信託銀行株式会社 |
| 54. | 三菱商事株式会社 |
| 55. | 森・濱田松本法律事務所 |
| 56. | ロードスターキャピタル株式会社 |

(五十音順 計56社)

(3) 後援会員

| | 会員名 |
|----|----------------------|
| 1. | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 2. | 日本証券業協会 |
| 3. | 一般社団法人日本セキュリティトークン協会 |

(五十音順 計3団体)

(4) 会員の異動状況等 (2022年4月1日～2023年3月31日)

① 正会員

賛助会員より種別変更 (1社)

| 加入日 | 会員名 |
|-----------|-------------|
| 2022年7月1日 | フィリップ証券株式会社 |

② 賛助会員

加入 (14社)

| 加入日 | 会員名 |
|------------|---|
| 2022年5月1日 | 株式会社青山総合会計事務所 |
| 2022年6月1日 | 岡三デジタル証券準備株式会社 東京共同会計事務所 |
| 2022年7月1日 | デジタル証券準備株式会社 B I P R O G Y株式会社 |
| 2022年8月1日 | あおぞら証券株式会社 オリックス銀行株式会社 |
| 2022年9月1日 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 2022年10月1日 | 大阪デジタルエクステンジ株式会社 K D X証券設立準備株式会社 |
| 2022年11月1日 | T I S株式会社 |
| 2023年3月1日 | ケネディクス株式会社 株式会社東証コンピューターシステム 三菱商事株式会社 |

退会 (10社)

| 退会日 | 会員名 |
|------------|----------------------|
| 2022年4月5日 | エスピーシー証券株式会社 |
| 2022年6月30日 | 山本浩平法律事務所 |
| 2022年8月31日 | デロイトトーマツコンサルティング合同会社 |
| 2022年9月30日 | ケネディクス株式会社 |

| | |
|-------------|--|
| 2022年10月29日 | 株式会社カイカエクスチェンジ |
| 2023年2月28日 | KDX証券設立準備株式会社 |
| 2023年3月31日 | SBI VCトレード株式会社 FXcoin株式会社 株式会社Crypto Garage 株式会社ZUU |

① 後援会員

加入（3団体）

| 加入日 | 会員名 |
|-----------|-------------------------------|
| 2022年7月1日 | 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 2022年9月1日 | 一般社団法人日本セキュリティトークン協会 |

2. 役員

(1) 役員一覧 (2023年3月31日時点)

| 役職 | 氏名 | 所 属 等 |
|-----|---------|-------------------------------|
| 会 長 | 北 尾 吉 孝 | 株式会社 SBI 証券 代表取締役会長 |
| 副会長 | 楠 雄 治 | 楽天証券株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 板 屋 篤 | 大和証券株式会社 執 行 役 員 |
| 理 事 | 牛 島 真 丞 | SMBC 日興証券株式会社 常務執行役員 |
| 理 事 | 白 川 至 | みずほ証券株式会社 常務執行役員 |
| 理 事 | 清 明 祐 子 | マネックス証券株式会社 代表取締役社長 |
| 理 事 | 武 井 孝 夫 | 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 執行役員 |
| 理 事 | 沼 田 薫 | 野村ホールディングス株式会社 執行役員 |
| 理 事 | 二 宮 明 雄 | au カブコム証券株式会社 代表取締役会長兼社長 |
| 理 事 | 佐 藤 太 郎 | TARO Ventures 代 表 |
| 監 事 | 斎 藤 創 | 創・佐藤法律事務所 代 表 弁 護 士 |

(敬称略・氏名五十音順 計11名)

(2) 役員の変動状況等 (2022年4月1日～2023年3月31日)

● 2022年6月30日付退任

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|------|------|---------------------------------|
| 会員理事 | 野津和博 | SMBC日興証券株式会社 取締役兼専務執行役員 |
| 会員理事 | 伴雄司 | 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 専務執行役員 |
| 公益理事 | 小柳雅彦 | 一般社団法人日本金融サービス仲介業協会 理事 |

(敬称略 計3名)

● 2022年6月30日付就任 (新任のみ)

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|------|------|---------------------|
| 会員理事 | 牛島真丞 | SMBC日興証券株式会社 常務執行役員 |
| 会員理事 | 武井孝夫 | 東海東京証券株式会社 執行役員 |

(敬称略 計2名)

● 2022年8月12日付退任

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|------|------|----------------------|
| 会員理事 | 石月貴史 | auカブコム証券株式会社 代表取締役社長 |

(敬称略 計1名)

● 2022年10月7日付就任

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|------|------|-------------------------|
| 会員理事 | 二宮明雄 | auカブコム証券株式会社 代表取締役会長兼社長 |

(敬称略 計1名)

3. 定款諸規則等の改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の改正等を行った。

- (1) 「外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について（2022年10月17日施行）

「外務員の資格、登録等に関する規則」に規定された正会員の外務員登録の拒否要件に、金融サービスの提供に関する法律上の登録取消処分を受けている場合及び同法上の外務員として登録を受けている場合を追加するとともに、外務員登録申請書様式から性別欄を削除等するため、「外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正を行うこととした。

4. 資格研修・外務員登録の実施状況（2023年3月末現在）

本年度より、S T外務員資格研修及びS T外務員登録事務を開始したが、その状況は以下のとおりである。

○ S T資格研修受講状況

| | 件 数 |
|----------------|-------|
| 2022年度資格研修申込者数 | 5132件 |

○ S T外務員登録状況

| 区 分 | | 2022年度 |
|----------------|-------|--------|
| 金商法第64条第11項第1号 | 外務員登録 | 859名 |
| 金商法第64条の4 | 氏名変更 | 9名 |
| 金商法会64条の4 | 役職変更 | 0名 |
| 金商法第64条の2 | 登録の拒否 | 0名 |
| 金商法第64条の9 | 審査請求 | 0名 |
| 金商法第64条の6 | 登録の抹消 | 67名 |

5. 正会員向けの主な通知

| 通知日 | 番号 | 内容 |
|-------------|---------------|-----------------------------------|
| 2022年4月4日 | JST0A(会)22_1 | 会員の退会について |
| 2022年4月6日 | JST0A(自)22_3 | 電子記録移転権利等の取扱状況等に関する報告について |
| 2022年4月8日 | JST0A(自)22_4 | 「顧客資産の分別管理の適正な実施に関する規則」等の一部改正について |
| 2022年5月1日 | JST0A(会)22_4 | 会員の入退会について |
| 2022年5月6日 | JST0A(会)22_5 | 本協会事務局内におけるクールビズの実施について |
| 2022年6月1日 | JST0A(会)22_8 | 会員の入会について |
| 2022年6月8日 | JST0A(会)22_12 | 「経済財政運営と改革の基本方針2022」閣議決定のお知らせ |
| 2022年6月16日 | JST0A(会)22_13 | 定時社員総会（書面）開催について |
| 2022年6月30日 | JST0A(会)22_15 | 定時社員総会決議のご通知 |
| 2022年7月1日 | JST0A(会)22_17 | 会員の入退会について |
| 2022年8月1日 | JST0A(会)22_26 | 会員の入会について |
| 2022年9月1日 | JST0A(会)22_35 | 会員の入退会について |
| 2022年9月22日 | JST0A(会)22_39 | 令和5年度税制改正要望 |
| 2022年9月22日 | JST0A(会)22_41 | 会員の入退会について |
| 2022年9月22日 | JST0A(会)22_43 | 臨時社員総会（書面）の開催について |
| 2022年10月3日 | JST0A(会)22_48 | 本協会ホームページリニューアルについて |
| 2022年10月3日 | JST0A(会)22_46 | 第3回ウェビナー開催について |
| 2022年10月7日 | JST0A(会)22_51 | 臨時社員総会（書面）決議について |
| 2022年10月17日 | JST0A(自)22_6 | 「外務員の資格、登録等に関する規則」の一部改正について |
| 2022年10月25日 | JST0A(会)22_57 | 株式会社G i n c oよりイベント開催告知 |

| | | |
|-------------|---------------|--|
| 2022年11月1日 | JSTOA(自)22_7 | ST市場WG「中間整理報告書」の公表について |
| 2022年11月1日 | JSTOA(会)22_53 | 会員の入退会について |
| 2022年11月10日 | JSTOA(会)22_60 | 第4回ウェビナー開催について |
| 2022年12月1日 | JSTOA(会)22_65 | 会員の種別変更について |
| 2022年12月1日 | JSTOA(会)22_69 | KPMG/あずさ監査法人よりイベント開催告知 |
| 2022年12月8日 | JSTOA(会)22_70 | 第5回ウェビナー開催について |
| 2022年12月20日 | JSTOA(会)22_72 | 「ST市場の認識に関するアンケート調査結果報告書」の御送付について |
| 2022年12月20日 | JSTOA(会)22_73 | 正会員の本協会への届出・報告事項に係る当面の措置の原則廃止及び届出・報告様式(金融商品仲介業者に関する規則に規定するもの)の周知について |
| 2023年1月12日 | JSTOA(会)22_75 | 第6回ウェビナー開催について |
| 2023年2月10日 | JSTOA(会)22_79 | 第7回ウェビナー開催について |
| 2023年2月24日 | JSTOA(会)22_82 | 来年度年会費に関する事前のご案内 |
| 2023年3月1日 | JSTOA(会)22_84 | 会員の入会について |
| 2023年3月10日 | JSTOA(会)22_86 | 第8回ウェビナー開催について |
| 2023年3月14日 | JSTOA(会)22_91 | 正会員の本協会への届出書及び報告書様式の周知について |
| 2023年3月28日 | JSTOA(会)22_93 | 2023年度事業計画及び予算 |
| 2023年3月28日 | JSTOA(会)22_94 | 会員の入退会について |

6. 苦情あつせんの状況

特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（FINMAC）に委託している本年度における正会員のS Tに係るあつせん・苦情相談の処理状況は、以下のとおりであった。

| 区 分 | | 2022 年度 |
|---------|--------|---------|
| あつせん申立て | | 0 件 |
| あつせん終結 | | 0 件 |
| 苦 情 | ①取次ぎあり | 0 件 |
| | ②取次ぎなし | 0 件 |
| 相 談 | | 0 件 |

7. 電子記録移転権利等の発行状況

本年度中に発行された電子記録移転権利等の状況は以下のとおりであった。

○ 電子記録移転権利

| 有価証券の種別 | 募集等の件数 | 募集等金額 (募集価格総額) |
|----------|--------|-------------------|
| 匿名組合出資持分 | 1 件 | 570 百万円 |

○ 適用除外電子記録移転権利

| 有価証券の種別 | 募集等の件数 | 募集等金額 (募集価格総額) |
|--------------|--------|-------------------|
| 投資事業有限責任組合持分 | 1 件 | 非公表 |

【参考】

○ 電子記録移転権利等以外の電子記録移転有価証券表示権利等
(トークン化有価証券)

| 有価証券の種別 | 募集等の件数 | 募集等金額 (募集価格総額) |
|--------------|--------|-------------------|
| 受益証券発行信託受益証券 | 5 件 | 14,362 百万円 |
| 社債 (公募) | 2 件 | 174 百万円 |
| その他 | 1 件 | 非公表 |

(注) これらの統計は、本協会が正会員からの電子記録移転権利実施報告及び公表資料等に基づき集計した。

8. 委員会・ワーキンググループ名簿（2023年3月31日時点）

(1) ST市場活性化委員会

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|--------|--------|-----------------------------------|
| 委員長 | 柳川 範之 | (東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授) |
| 副委員長 | 牛島 真丞 | (SMB C日興証券株式会社 常務執行役員) |
| 委員 | 土居 雅紹 | (楽天証券株式会社 常務執行役員) |
| 〃 | 阿部 吉伸 | (auカブコム証券株式会社 常務執行役員) |
| 〃 | 板屋 篤 | (大和証券株式会社 執行役員) |
| 〃 | 上野 貴司 | (三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長) |
| 〃 | 小川 裕之 | (株式会社SBI証券 専務取締役) |
| 〃 | 河合 健 | (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー) |
| 〃 | 佐々木 俊典 | (株式会社BOOSTRY 代表) |
| 〃 | 正田 誠 | (有限責任監査法人トーマツ パートナー) |
| 〃 | 白川 至 | (みずほ証券株式会社 常務執行役員) |
| 〃 | 田中 利宏 | (三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員) |
| 〃 | 瀬間 国雄 | (富士通株式会社 FS&I事業本部 シニアディレクター) |
| 〃 | 中尾 彰宏 | (ケネディクス株式会社 執行役員) |
| 〃 | 沼田 薫 | (野村ホールディングス株式会社 執行役員) |
| 〃 | 武井 孝夫 | (東海東京証券株式会社 執行役員) |
| 〃 | 兼子 公範 | (マネックス証券株式会社 取締役) |
| オブザーバー | 金融 庁 | |
| 〃 | 日本 銀行 | |

(敬称略・氏名五十音順 計19名・機関)

(2) ST市場WG【解散済み】

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|--------|--------|---|
| 主査 | 柳川 範之 | (東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授) |
| 副主査 | 工藤 秀明 | (野村ホールディングス株式会社 デジタルアセット推進室 ヴァイス・プレジデント) |
| 〃 | 蔦野 宏臣 | (SMBC日興証券株式会社 ホールセール企画部副部長) |
| 委員 | 青木 俊介 | (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー) |
| 〃 | 有吉 哲男 | (株式会社SBI証券 経営管理部次長) |
| 〃 | 井上 克彦 | (東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 デジタル戦略部 担当部長) |
| 〃 | 斉藤 貴裕 | (大和証券株式会社 経営企画部 副部長) |
| 〃 | 佐々木 俊典 | (株式会社BOOSTRY 代表) |
| 〃 | 夙田 良平 | (auカブコム証券株式会社 商品開発室 特命室長) |
| 〃 | 関 敏隆 | (KDX証券設立準備株式会社 デジタル・ファイナンス・ソリューション部長) |
| 〃 | 千葉 格文 | (みずほ証券株式会社 不動産投資銀行部ディレクター) |
| 〃 | 西村 通芳 | (三菱UFJ信託銀行株式会社 デジタル企画部 上席調査役) |
| 〃 | 牧瀬 卓也 | (有限責任監査法人トーマツ マネージャー) |
| 〃 | 花森 利弥 | (富士通株式会社 サステナブルシティ事業部シニア マネージャー) |
| 〃 | 細 沼 充 | (楽天証券株式会社 ソリューション企画部 マネージャー) |
| 〃 | 丸野 宏之 | (三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 取締役デジタル戦略部長) |
| 〃 | 舩 仁雄 | (大阪デジタルエクスチェンジ株式会社 代表取締役社長) |
| 〃 | 実近 晃雄 | (マネックス証券株式会社 プロダクト部長) |
| オブザーバー | 金融庁 | |
| 〃 | 日本銀行 | |
| 〃 | 国土交通省 | |

(敬称略・氏名五十音順 計21名・機関)

(3) ST税制WG

| 役職 | 氏名 | 所属等 |
|-----|------|--|
| 主査 | 秋山直大 | (SMB C 日興証券株式会社 経営企画部副部長) |
| 副主査 | 安田善文 | (みずほ証券株式会社 経営企画部ディレクター) |
| 委員 | 井上克彦 | (東海東京証券 投資銀行カンパニー STOセンター長) |
| 〃 | 緒方剛史 | (株式会社 SBI 証券 経営管理部部長) |
| 〃 | 小合康平 | (野村証券株式会社 法務部政策調査課長) |
| 〃 | 斉藤貴裕 | (大和証券株式会社 経営企画部副部長) |
| 〃 | 佐々木慶 | (アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー) |
| 〃 | 中尾彰宏 | (ケネディクス株式会社 執行役員) |
| 〃 | 西村通芳 | (三菱UFJ信託銀行株式会社 経営企画部デジタル企画室 シニアプロダクトマネジャー) |
| 〃 | 藤井行紀 | (デロイトトーマツ税理士法人 パートナー) |

(敬称略・氏名五十音順 計10名)

9. セミナー等の実施状況

○ J S T O A w e b i n a r

直近のトピックスやS Tの将来などを踏まえ、10月より毎月1回会員向けのオンラインセミナーを計6回開催した。

| 2022 年度開催 |
|--|
| <p>■ 第3回 2022年10月18日(火) 15:00~16:00 テーマ「ブロックチェーンを活用したデジタル債の事例紹介」</p> <p>登壇者 野村証券株式会社 ストラクチャードファイナンス・アンド・ソリューション部 シニア・アソシエイト 坂東隆之 氏</p> |
| <p>■ 第4回 2022年11月24日(木) 15:00~16:00 テーマ「ブロックチェーン技術を活用した電子的取引に係る第三者対抗要件に関する実証について -オーナーシップ株式会社の事例-」</p> <p>登壇者 デジタル証券準備株式会社 代表取締役CEO 山本浩平 氏</p> |
| <p>■ 第5回 2022年12月22日(木) 15:00~16:00 テーマ「ケネディクスが考える不動産S Tの今と未来」</p> <p>登壇者 K D X証券設立準備株式会社 デジタル・ファイナンス・ソリューション部長 関敏隆 氏</p> |
| <p>■ 第6回 2023年1月25日(木) 15:00~16:00 テーマ「O D Xが構想・企画するデジタル証券のセカンダリー市場」</p> <p>登壇者 大阪デジタルエクスチェンジ株式会社</p> |

代表取締役 舩 仁雄 氏

■ 第7回 2023年2月24日(金) 15:00~16:00

テーマ「ST裏付資産の多様化・市場発展に向けて」

登壇者

みずほ信託銀行株式会社

信託プロダクト・開発本部 信託フロンティア開発部

調査役 緒形千恵 氏

■ 第8回 2023年3月24日(金) 15:00~16:00

テーマ「トークン化ビジネスの国内外最新動向 2023」

登壇者

アクセントリア株式会社

ビジネスコンサルティング本部 プリンシパル・ディレクター 藤瀬 秀平 氏

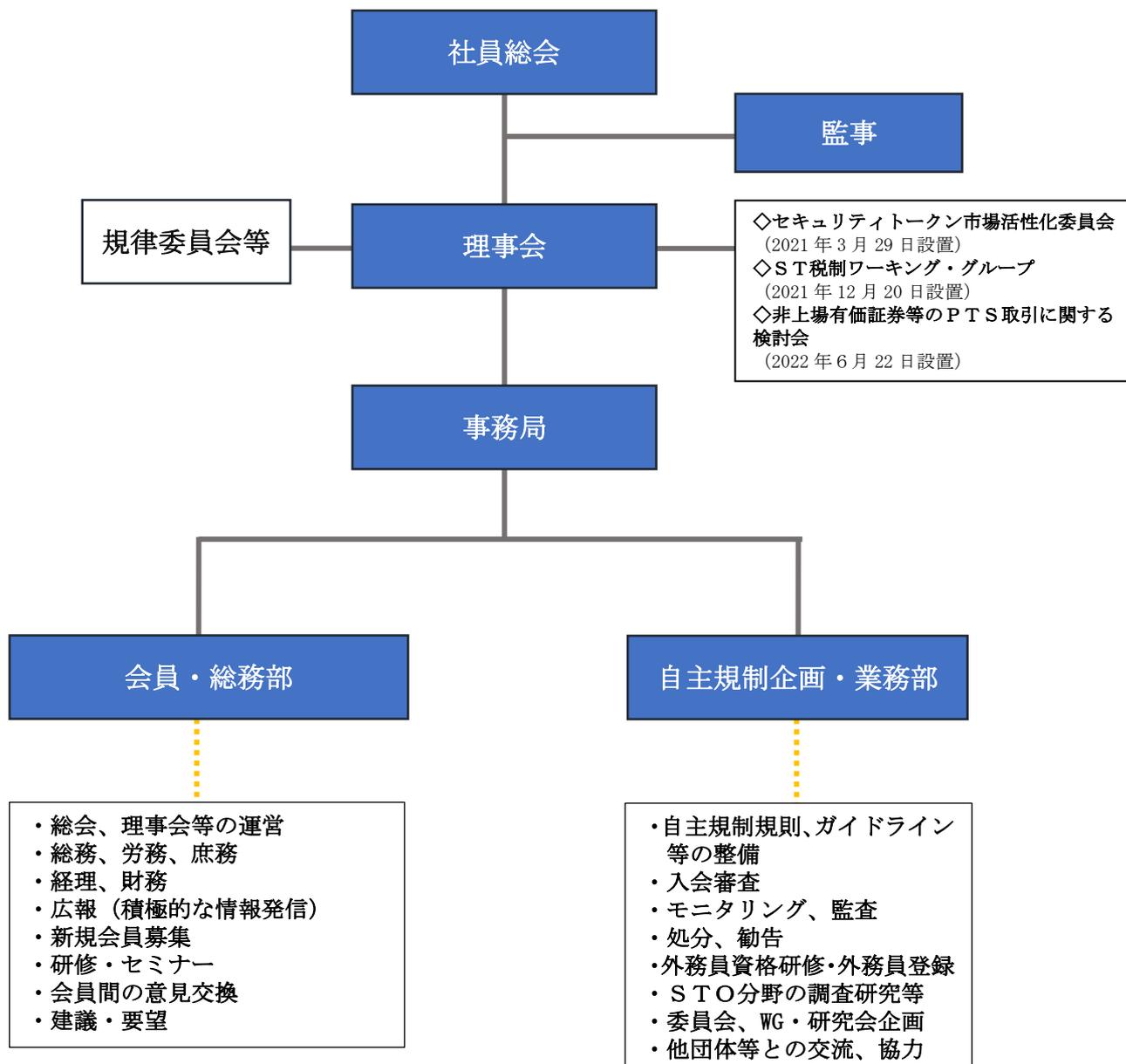
(注) 第1回及び第2回 JSTOA セミナーは、2022年3月(2021年度)に開催済み。

10. 研修会・講演会等登壇状況

- 広くS T市場に関する情報周知やリテラシーの向上を目的に、多団体が主催する研修会・講演会において計5回登壇した。

| 開催日 | 概 要 |
|-------------|---|
| 2022年5月19日 | 会合：第11回 セキュリティトークン/We b 3について 主催：自民党ブロックチェーン推進議員連盟 |
| 2022年9月10日 | 講演会：証券経済学会 第94回全国大会 主 催：証券経済学会 |
| 2022年11月15日 | 研修会：証券化応用研修 主 催：公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 |
| 2022年11月28日 | 研究会：日本証券経済研究所 大阪研究所研究会 主 催： 日本証券経済研究所 |
| 2022年12月9日 | 講演会：青山総合会計事務所アニュアルセミナー2022 主 催：青山総合会計事務所（賛助会員） |

11. 組織・事務局



事務局職員（2023年3月31日現在）

| | |
|------------|-----------------------------|
| 事務局長 | 1名（プロパー1名） |
| 会員・総務部 | 2名（出向2名） |
| 自主規制企画・業務部 | 7名（事務局長兼任1名、出向1名、業務委託非常勤6名） |
| 合計 | 10名 |

V.その他

その他補足すべき重要な事項がないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

以 上